「宮城県選挙期間中の情報流通の諸課題への対処に関する検討会」意見（案）

令和８年１１月１２日

目次

1. 検討会の設置経緯
2. 議論の基本的スタンス
3. 主要な論点
4. 検討経過
5. 平時からの対応の必要性
6-1.「①偽・誤情報対策」に関する主な意見
6-2.「①偽・誤情報対策」に関する取組イメージ
7-1.「②誹謗中傷への対応」に関する主な意見
7-2.「②誹謗中傷への対応」に関する取組イメージ
8-1.「③中長期的・予防的な対策（特にメディアリテラシーの向上）」に関する主な意見
8-2.「③中長期的・予防的な対策（特にメディアリテラシーの向上）」に関する取組イメージ
9-1.「④民間が主体となって正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境整備」に関する主な意見
9-2.「④民間が主体となって正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境整備」に関する取組イメージ
10. その他の主な意見

１．検討会の設置経緯

令和７年執行の宮城県知事選挙において、SNS上で偽・誤情報や誹謗中傷が氾濫

- 誤った情報が投票行動に影響を与えるリスクが増大した
- 立候補者や関係者にまで誹謗中傷が及び、選挙活動を萎縮させかねない事態に陥った

公明正大であるべき選挙の前提が揺らぎ、人口減少や仙台一極集中といった県政の重要課題に対する論戦が深まらなかった

県内で執行される選挙の選挙運動期間中の情報流通の諸課題に対処し、ひいては健全な民主主義社会の発展に資する具体的方策を検討するため、本検討会を設置

２．議論の基本的スタンス

具体的な方策が、健全な批判や正当な言論活動を萎縮させないよう、以下の点に留意して議論を進める必要がある

- 「言論や表現の自由」「検閲の禁止」等へ留意
- 政治的に中立な民間団体等のステークホルダー中心の取組を検討
  ※県は、情報発信の信頼性、迅速性を高めることを追求
- 議論の透明性の確保
- 健全な民主主義社会の発展という目的を達成するために、行政による介入は必要最小限の範囲に留める

３．主要な論点

① 偽・誤情報対策

② 誹謗中傷への対応

③ 中長期的・予防的な対策（特にメディアリテラシーの向上）

＋　上記の議論全体を踏まえて

④ 民間が主体となって正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境整備

4．検討経過

第１回検討会 (R8.2.16)	● 論点整理 ● 有識者構成員からの意見陳述 1 2 3	
第2回検討会 (R8.4.23)	● 大阪府ヒアリング（誹謗中傷対応全般） 2	● 後藤教授（社会構想大学院大学）ヒアリング（デジタル・シティズンシップ教育） 3
第3回検討会 (R8.5.25)	● 鳥取県ヒアリング（偽・誤情報対策全般） 1	● 高橋弁護士（有識者構成員）説明 ※非公開（誹謗中傷に対する法的手続の実務） 2
第4回検討会 (R8.7.7)	● 報道機関ヒアリング ※非公開（メディア間連携・官民連携の模索） 1 2	● 鈴木教授（有識者構成員）説明 ※非公開 （SNSモニタリングについて） 1
第5回検討会 (R8.9.1)	● これまでの検討会の意見を踏まえた県の取組（素案）に関する意見交換 1 2 3 4	

5．平時からの対応の必要性

※●は検討会における発言（非公開ヒアリング含む）

① 偽・誤情報対策

- 選挙管理委員会等によるファクトチェックは、**特定政党への加担と見られるリスク**がある
- **行政は**ファクトチェックそのものよりも、**平時からの情報発信を強化**すべき
- ファクトチェックにはプレバンキングの有効性が指摘されており、**官民ともに、選挙は念頭に置きつつ、平時からの取組が必要**

② 誹謗中傷への対応

- 民事手続、刑事手続ともに**選挙期間中の対応は現実的に困難**

⇒ 宮城県議会が検討する**「（仮称）宮城県インターネット上の誹謗中傷等防止条例」**に、**平時からの相談体制の整備や削除要請等**が盛り込まれており、これらは**選挙時にも活用可能**

③ 中長期的・予防的な対策（特にメディアリテラシーの向上）

⇒ **平時から**、**教育機関**におけるデジタル・シティズンシップ教育、**社会人や高齢層**への啓発、**選挙啓発**などを通じて**メディアリテラシー向上に取り組むことが重要**

全項目において「平時からの対応」が必要

⇒平時から取り組むことで、選挙時の対応を円滑化

6－1.「①偽・誤情報対策」に関する主な意見

●構成員の意見

- ✓ **公的役割が強い機関が直接ファクトチェック**を発信するのは、**効果がなかったり逆効果**。マスメディアも権力側と見られがち
- ✓ 行政が関与する場合、**表現の自由に配慮した「環境整備アプローチ」**が有効
- ✓ **検証可能な信頼性の高い情報を迅速に発信**することは**行政の重要な役割**
- ✓ **県自身の情報発信のあり方**について、ファイル形式といった細部の課題はあるが、さらに**根本的なところから考え直す余地**
- ✓ **何を取り上げて情報発信するか、選挙前はいつまで情報発信すべきか**などについては、ケースバイケースで判断するより、**何らかの基準**に則って行う方が、**対外的な説明の観点から望ましい**
- ✓ オーストラリアでは、選挙管理委員会が、政党や政策に絡む話ではなく、**「不正選挙だ」といった選挙手続に関するデマに限定して訂正情報**を出している
- ✓ 行政から報道機関への記事訂正の依頼は従来行われている。公開されている情報が間違っているときに、**一律に「行政のファクトチェックだから駄目」というのではなく、何をやっては駄目で、何をやってよいか整理が必要**

6－1.「①偽・誤情報対策」に関する主な意見（続き）

●構成員の意見

- ✓ 世界的に見れば偽情報は人々の投票行動にそこまで影響を与えていないのではないかというのが研究の主流だが、影響を受けた結果が生じてからでは取り返しがつかないので、**効果的な対策を講じるために研究も進めていく必要**がある
- ✓ 対峙するプラットフォームは、**全国区や全世界区のトレンド**に影響を受けやすいが、県による情報発信に際しては、そのようなトレンドに惑わされすぎないよう意識し、**公平に、検証可能で信頼性の高い情報発信**を積み重ねていくことが、**将来的に信頼を高める**ことに繋がる
- ✓ **県公式アプリ**に選挙啓発・広報のミニアプリを入れるなど、**活用してはどうか**

□ヒアリング内容（鳥取県）

- ✓ 鳥取県では、**ソーシャルリスニングツールによるモニタリングを実施**し、流通の多い情報に対し、**県が保有する情報や見解を上乗せして、注意情報、警戒情報、安心情報などを発信**。個人間、団体間の批判や誹謗中傷、思想・信条、政治・選挙、宗教は対象外
- ✓ デジタル局に**「フェイク情報対応実証チーム」を設置**し、知事をトップに、**各部局と情報共有・連携しながら、情報発信**を行っている

6-2.「①偽・誤情報対策」に関する取組イメージ

情報流通の状況を踏まえ、意義のある情報を、迅速に、県民に届くかたちで発信するよう「県政情報発信のバージョンアップ」を図る

- ✓ 施策のPRといったこれまでの県政情報の発信に止まらず、**県民の関心が高い行政情報が、全国のトレンドに紛れず、県民にしっかり届く**仕組みを構築
- ✓ 上記仕組みの一環として、SNS上で話題に挙がっている事項を把握するため、**ソーシャルリスニングツールを活用したモニタリングを実施。**対応が必要な情報を迅速かつ慎重に検討の上、**県が保有する情報や見解を上乗せし、部局連携の下、分かりやすく目立つかたちで情報発信**。ポジティブな情報発信にも活用可能
- ✓ 取り上げる**情報の種類**、選挙期間を踏まえた**情報発信の時期**、行政が**訂正情報**を発信すべきケース等、**運用方法について対外的な説明ができるよう整理**
- ✓ ホームページやアプリ、SNSやYouTube等による**効果的な情報発信の研究**
- ✓ AIによる自動ファクトチェック技術については、関係機関と連携しつつ、今後、活用を探る

■選挙期間中における上記取組の効果や対応

選挙時に争点となる県政情報に関して、あらかじめ県の一次情報を基にした県民理解が深まるとともに、選挙時の情報アクセスも容易となる

（参考）県民の関心が高い行政情報の発信に当たり検討すべき事項の整理

県として取り上げる情報を判断するに当たり検討すべきこと

○ケース１　県政に関する情報で特に流通の多いものについて
　⇒県の一次情報をわかりやすく整理して発信することが、県民の利益になるかどうか検討

○ケース２　県民の安全・安心に関わる情報について
　⇒流通している情報が、県が把握している情報と異なっていて、放置すれば県民生活に悪影響を及ぼす可能性があるかどうかを検討

※特定の個人・団体の思想・信条に関わる場合には、言論や表現の自由に配慮し、特に慎重に判断

県が行う情報発信の時期について留意すべきこと

○上記ケース１の情報について
　⇒選挙において、特定の候補者・団体に加担していると受け取られないよう注意する。選挙の争点となる前に、関連する県政情報が既にわかりやすく整理されて発信されていることが望ましい

○上記ケース２の情報について
　⇒情報流通を把握し、ケース２に該当することが確認できたら、できる限り速やかに情報発信

情報発信者に対し、県が訂正の申し入れを行う際に確認すべきこと

○訂正すべき情報が、県民に大きな影響を与える内容であること

○訂正の申し入れが、意見ではなく、事実に対するものであること

○相手方に反論できる組織体制が備わっていること

（参考）県政情報発信のバージョンアップのイメージ

ケース：農業用水の利活用（水不足への対応）

平時

- 県HP等での常時の情報公開
- かんがい期に合わせて、生産者や消費者向けの情報発信を展開

↓

モニタリング結果等から、雨不足による県内の農作物への影響を懸念する声が広がっていることを確認

↓

上乗せ

節水の呼びかけに加え、緊急放流等の対策が充実していることを発信、乗じて灌漑施設のポジティブな側面も発信

↓

結果

偽・誤情報の抑制：行政による信頼できる情報発信により、県民の不安の払しょくに成功、県政への理解促進にもつながる

選挙の争点となった場合も、上記の平時の発信、上乗せの発信に容易にアクセスできるよう環境を整備することで、報道機関や県民による一次情報の確認・分析が容易になる

7－1.「②誹謗中傷への対応」に関する主な意見

●構成員の意見

- ✓ 現状、選挙期間中の対応が困難な中、**制度的な対応が必要**
- ✓ 候補者・政党が法的措置を取る余裕がない現状に対し、**情報流通プラットフォーム対処法（情プラ法）を活用していく体制を整える**ことや、選挙公営としての支援も考えられる

□ヒアリング内容（大阪府）

- ✓ 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」に基づき、**不当な差別的言動に係る侵害情報について、被害者からの申出等を踏まえ、府がプロバイダ等への削除要請**を行う。**それでも削除されない場合、発信・拡散した者に対し、説示や助言**を実施できる
- ✓ 誹謗中傷や差別等、**ネット上のさまざまな人権侵害に対応する専門窓口を運用**している。差別的な書き込みのあるURLについて条例に基づく報告を受け付けたり、証拠保全や警察への被害届の提出について助言するなど、**被害者の相談を受けるほか**、「自らの書き込みが誹謗中傷に当たるのか」といった**加害者の立場からの相談も受け付けている**

7-2.「②誹謗中傷への対応」に関する取組イメージ

権利侵害に対しては、削除要請など、表現の自由を侵害しないよう十分な配慮を要する対応が求められることから、法律や条例に基づき、人権保護の観点から取組を強化していく

宮城県の条例について

宮城県議会において「（仮称）宮城県インターネット上の誹謗中傷等防止条例」の制定を目指している。相談体制を整備し必要な支援を行うことや、知事が被害者の申出等に応じてプラットフォーム事業者に対し削除要請を行い、また、人権侵害行為を行った者に対し必要な説示又は助言をすることができるなどが規定される見込みである

- ✓ **相談窓口を通じて被害者支援に取り組む**ほか、**必要に応じて削除要請、説示又は助言を行う**など、条例が求める施策を着実に実施
- ✓ 情プラ法に基づく大規模プラットフォーム事業者等の義務の履行状況や偽情報対策を強化する**法改正効果を見極めつつ、偽・誤情報の流通に関する更なる研究の重要性も含め、必要に応じて国に対し要望**

■選挙期間中における上記取組の効果や対応

情プラ法や県条例による救済制度について立候補者に周知し活用を促すほか、加害者になるリスクを県民に周知し誹謗中傷の拡散を抑止する

8－1.「③中長期的・予防的な対策（特にメディアリテラシーの向上）」に関する主な意見

●構成員の意見

- ✓ 問題の本質は情報の真偽だけでなく、感情を煽り、分かりにくくし、焦らせるといった人間の「認知的脆弱性」が突かれている点。**受信者が騙されにくい構造を知ることが重要**
- ✓ **信頼できる情報を行政がYouTubeやTikTokに流し、**かつYouTubeやTikTokに流れている巷の**信頼できない情報に乗せられない教育も必要**
- ✓ **学校での取組も重要**だが、**実際にはそれより上の世代も偽・誤情報を拡散、あるいは偏った情報摂取**をしている
- ✓ SNSではこちらが発信しても伝わらないことも。例えば**コンビニでの啓発は、受け身の人でも目につくものとしてひとつの認知戦略**として考えられる

□ヒアリング内容（社会構想大学院大学　後藤心平　教授）

- ✓ インターネットやSNSなどのデジタル技術を活用して社会に積極的に関与し、同時に責任ある行動を取る能力を育てる**「デジタル・シティズンシップ（DC）教育」が重要。利用制限ではなく、責任ある利用**

⇒包括的で時間のかかるDC教育の視座を持ちつつ、**短期的には偽・誤情報に惑わされないためのメディアリテラシー教育が必要**（構成員意見）

8-2.「③中長期的・予防的な対策（特にメディアリテラシーの向上）」に関する取組イメージ

教育機関での取組に止まらず、社会人や高齢者層も含めた様々な層をターゲットに、あらかじめ拡散の仕組みを知っておくなど、偽・誤情報に惑わされないための教育・啓発を実施

- ✓ **学校教育でのメディアリテラシー向上の取組**について、デジタル・シティズンシップ教育の視点を参考に、**更なる充実**を図る
- ✓ **偽・誤情報の生成・拡散の仕組みについての学び**を取り入れ、出前講座やイベントの開催等を通じた**社会人や高齢層への啓発にも取り組む**
- ✓ 選挙管理委員会が実施する**主権者教育においても、メディアリテラシー向上について充実**を図る
- ✓ 啓発では、デジタル空間に馴染みのない方々にも情報を届けられるよう、身近な施設への掲示等も活用

■選挙期間中における上記取組の効果や対応

平時からこれらの取組を行うことによるプレバンキング効果（心の中に免疫を形成し騙されにくくなる）で、選挙時の偽・誤情報の拡散抑制が期待される

9－1.「④民間が主体となって正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境整備」に関する主な意見

●構成員の意見

- ✓ 報道の自由の最大限の保障を条件に、行政が関与する形態で、**メディアを中心としたマルチステークホルダーによる連携・協力の枠組みの整備を探る**ことは検討に値する
- ✓ 日本新聞協会のような全国組織での連携は困難だったが、**地域単位（宮城モデル）であれば、連携できる可能性。**海外の事例も参考に、**主体は民間、県はお手伝いという形なら、メディアも参加しやすく、発展的な形を構築できるのではないか**
- ✓ **興味のある方を幅広く巻き込み、継続的に関心を喚起し続けることが大事**

□報道機関からのヒアリング（非公開）における質疑応答の要点

- ✓ **ファクトチェックは**主張を評価するのではなく、**事実を検証するもの**
- ✓ **特定の投稿を行政が「誤り」と言うのはやるべきでない**
- ✓ **選挙期間など**時間が限られているときに、**一次情報に早くたどり着けるサポート**を行政には求めたい
- ✓ **県政情報を正しく理解するための意見交換の場**を設けてもらえるとよい
- ✓ 地域単位での**メディア間連携は、**メディア不信の強いSNS上においては、**報道機関の信用力を毀損しあう恐れがあり、反対**である

9-2.「④民間が主体となって正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境整備」に関する取組イメージ

報道機関やNPOをはじめとした関係機関の意向を踏まえながら、県が発信する一次情報へのアクセス改善等に取り組むとともに、関係機関が意見交換できる場を設けることで、民間が主体となって正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境の整備に向けた取組を進める

- ✓ モニタリング結果等を踏まえた県政情報の発信内容や提供方法（ex.データとして活用できるファイル形式での公表）について、**ファクトチェックに関心のある団体や、報道機関をはじめ幅広い参加者からご意見をいただく「（仮称）県政情報バージョンアップミーティング」を開催**し、**県政情報へのアクセス改善等を図り、民間が正確で質の高い検証情報を発信しやすい環境**を整える
- ✓ **民間が主体的に連携しファクトチェックや情報の検証を行うきっかけづくり**となることを念頭に置いて、**上記ミーティングを継続的に開催**する

■選挙期間中における上記取組の効果や対応

県政情報へのアクセスへの質が改善し、民間主体のファクトチェック等の迅速性が向上するとともに、メディアリテラシー向上の取組と相まって、有権者自身が流通情報の事実確認を行う機会が増える

１０.その他の主な意見

●構成員の意見

（総括的意見）

✓ アクター（発信者、候補者、選管、メディア等）ごとに役割や手段（法的、技術的、教育的手段）を整理し、**「多面的・多層的なアプローチ」が必要**

（偽・誤情報は構造の問題）

✓ 偽・誤情報は収益化やアルゴリズムといった**仕組みによって拡散**されるため、単に情報を消すというだけでなく、**認知と信頼を守る設計**が重要

（更なる法規制の具体的イメージ）

✓ 偽・誤情報、誹謗中傷対策には、**制度的な対応**が必要。**選挙期間に特化した緊急審理手続き**、**プラットフォーム事業者への規制強化**（削除対応義務化、ログ保存期間の法定化、海外事業者の国内登記義務付け等）、**損害賠償額の適正化**など

１０.その他の主な意見

●構成員の意見

（技術的可能性と留意点）

- ✓ **公的機関の情報等を根拠として、AIによる情報の真偽判定はある程度の精度で自動化可能**だが、根拠とすべき公的機関そのものが不適切な情報を流してしまうと、信頼すべき根拠がなくなってしまう可能性がある。

- ✓ ・そのため、AIによる真偽判定についても、今後の活用を検討しつつ、その**信頼性を慎重に見極める必要**がある。当面はAIを判断支援ツールとし、**最終的な判断は人間が担う**のが現実的である。

- ✓ **今回の取組のどこかで技術を取り入れ、AI時代の対処の足掛かりとしたい**